



ローム株式会社 2019年3月期 第1四半期決算概要

(2018年4月1日から2018年6月30日まで)

2018年7月31日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		19/3期実績		18/3期実績		対前年同期増減		18/3期実績		19/3期計画(注)1		
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率
売上高	百万円	101,184	96,418	+4,766	+4.9%	397,106	420,000	+5.8%	210,000	+4.8%		
売上原価	百万円	64,713	62,527	+2,186	+3.5%	252,591	268,400		133,000			
販売費及び一般管理費	百万円	21,826	21,463	+363	+1.7%	87,510	93,600		47,000			
営業利益	百万円	14,644	12,427	+2,217	+17.8%	57,004	58,000	+1.7%	30,000	+0.8%		
		(14.5%)	(12.9%)	(+1.6%)		(14.4%)	(13.8%)		(14.3%)			
経常利益	百万円	20,729	13,023	+7,706	+59.2%	54,213	61,000	+12.5%	31,000	-0.7%		
		(20.5%)	(13.5%)	(+7.0%)		(13.7%)	(14.5%)		(14.8%)			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	14,343	10,216	+4,127	+40.4%	37,249	44,000	+18.1%	22,500	-2.6%		
		(14.2%)	(10.6%)	(+3.6%)		(9.4%)	(10.5%)		(10.7%)			
()内は売上高比率												
1株当たり四半期(当期)純利益	円	135.60	96.59	+39.01	+40.4%	352.14	415.98		212.72			
自己資本当期純利益率	%					5.0						
総資産当期純利益率	%					4.4						
1株当たり純資産	円	7,135.66	6,908.68	+226.98	+3.3%	7,104.04						
E B I T D A (注)2	百万円	24,966	22,197	+2,769	+12.5%	100,411						
設備投資額	百万円	11,407	10,595	+812	+7.7%	55,911	78,000	+39.5%	34,000	+46.9%		
減価償却額	百万円	10,322	9,770	+552	+5.7%	43,407	49,500	+14.0%	22,000	+9.2%		
研究開発費	百万円	9,568	9,463	+105	+1.1%	38,852	42,000	+8.1%	21,000	+11.5%		
グループ従業員数	人	23,253	22,554	+699	+3.1%	23,120						
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	108.71	111.61	-2.90	-2.6%	110.81	105.00		105.00			

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長・財務担当 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	101,184	4.9	14,644	17.8	20,729	59.2	14,343	40.4
30年3月期第1四半期	96,418	15.9	12,427	80.1	13,023		10,216	400.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 16,050百万円 (12.7%) 30年3月期第1四半期 14,247百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	135.60	
30年3月期第1四半期	96.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	859,256	755,232	87.8
30年3月期	864,072	751,877	87.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 754,768百万円 30年3月期 751,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		120.00		120.00	240.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	4.8	30,000	0.8	31,000	0.7	22,500	2.6	212.72
通期	420,000	5.8	58,000	1.7	61,000	12.5	44,000	18.1	415.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	111,200,000 株	30年3月期	111,200,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	5,425,888 株	30年3月期	5,425,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	105,774,149 株	30年3月期1Q	105,775,156 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

※ 補足説明資料としまして、「2019年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題に伴ない先行き不透明感が台頭しましたが、足もとの実体経済は、主要国を中心に堅調に推移しました。地域別では、米国で雇用情勢や企業の設備投資が堅調に推移し、欧州でも内需拡大と高水準の設備投資が続きました。また日本経済は、雇用環境の改善や賃金上昇による消費の拡大などにより回復基調を維持し、さらに中国やその他アジア地域経済も堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、新車販売台数が米国では減速しましたが、中国やアジアなどで増加したことに加え、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、工場の自動化やI o T（※1）化の進展などによりF A（※2）機器関連市場が堅調に推移しました。民生機器関連市場につきましては、省エネルギー型エアコンなど白物家電製品市場は堅調に推移しましたが、P Cやスマートフォン関連市場は、調整が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場及び海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログソリューション」、「パワーソリューション」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューション提案の強化にも努めました。また、R P S活動（※3）を継続して推進したほか、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※4）化の推進などの「生産革新」を進めました。さらに、S i Cデバイス関連など今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車関連市場及び産業機器関連市場の売上拡大などにより前年同期比4.9%増の1,011億8千4百万円となりました。

営業利益は主に増収効果により前年同期比17.8%増の146億4千4百万円となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益率は前第1四半期連結累計期間の12.9%から14.5%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加及び前年同期とは異なり、為替差益が発生したことにより前年同期比59.2%増の207億2千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加した一方で法人税等合計額が増加したことなどにより前年同期比40.4%増の143億4千3百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第1四半期連結累計期間のE B I T D A（※5）は前年同期比12.5%増の249億6千6百万円となりました。

※ 1. I o T (Internet of Things)

様々なモノがインターネットに接続され、他と情報交換することにより相互にコントロールする仕組みのこと。

※ 2. F A (Factory Automation)

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※ 3. R P S (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 4. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

※ 5. E B I T D A (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第1四半期連結累計期間の売上高は450億5百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は35億8千4百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

自動車関連市場では、xEV（※6）向けの絶縁ゲートドライバIC（※7）が売上を伸ばしたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや、カーボディ向けの各種電源ICなどが幅広く採用されたことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場では、FA・計測器向けの電源ICなどが順調に推移しました。民生機器関連市場では、ゲーム機向けのカスタムICやメモリIC、家電向けの電源ICなどが堅調に推移した一方、TV向けのLCDドライバICやカメラ向けのドライバICなどが調整局面となりました。

※ 6. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※ 7. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※8）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※ 8. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）

MOSFET（※9）をバイポーラトランジスタ（※10）のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくしたもの。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。

※ 9. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※10. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は400億4千6百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は88億9千9百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどにパワーMOSFETが好調に推移しました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けのパワーダイオードの売上が好調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電や自動車関連市場向けなどにSiCデバイスが大きく売上を伸ばしました。また、発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けの売上が減少しました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は105億2千1百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は14億3千6百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールが調整局面となりました。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は56億1千1百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は9億7千3百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが売上を牽引しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォン向けで売上が減少しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ48億1千6百万円減少し、8,592億5千6百万円となりました。これは、たな卸資産が46億3千3百万円、受取手形及び売掛金が31億1千1百万円、建設仮勘定が20億9百万円、それぞれ増加したものの、有価証券が136億4千1百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ81億7千1百万円減少し、1,040億2千3百万円となりました。これは、流動負債のその他が38億1千9百万円（うち設備関係電子記録債務が27億7千5百万円）、繰延税金負債が11億8千2百万円、それぞれ増加したものの、未払金が74億6百万円、未払法人税等が57億9千6百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億5千5百万円増加し、7,552億3千2百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が21億8千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が16億5千万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.0%から87.8%に上昇しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期の業績予想に対する第1四半期の進捗状況は、自動車関連市場や産業機器関連市場など向けの売上が堅調に推移したこと、為替レートが想定より円安傾向で推移したこと、RPS活動等によるコスト削減が進んだことなどにより、現時点までは概ね期初の想定範囲で推移しました。したがって、今回は期初の予想を変更しておりません。今後の動向により変更が必要と判断される場合には改めて公表を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,600	265,772
受取手形及び売掛金	85,292	88,403
電子記録債権	5,409	5,651
有価証券	41,221	27,580
商品及び製品	27,563	27,028
仕掛品	41,643	44,517
原材料及び貯蔵品	29,082	31,377
未収還付法人税等	205	156
その他	9,620	9,846
貸倒引当金	△457	△112
流動資産合計	504,182	500,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,592	235,484
機械装置及び運搬具	544,650	550,840
工具、器具及び備品	49,661	49,653
土地	66,809	66,777
建設仮勘定	19,691	21,700
減価償却累計額	△674,177	△682,835
有形固定資産合計	240,227	241,621
無形固定資産		
その他	5,410	5,070
無形固定資産合計	5,410	5,070
投資その他の資産		
投資有価証券	94,615	93,417
退職給付に係る資産	2,073	2,172
繰延税金資産	5,974	5,219
その他	12,199	12,153
貸倒引当金	△612	△621
投資その他の資産合計	114,251	112,341
固定資産合計	359,889	359,033
資産合計	864,072	859,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,788	14,463
電子記録債務	4,903	4,708
未払金	25,936	18,530
未払法人税等	10,423	4,627
その他	23,004	26,823
流動負債合計	78,055	69,153
固定負債		
繰延税金負債	21,735	22,917
退職給付に係る負債	10,136	10,302
その他	2,266	1,649
固定負債合計	34,138	34,870
負債合計	112,194	104,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	621,801
自己株式	△47,788	△47,788
株主資本合計	761,736	763,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,931	33,277
為替換算調整勘定	△40,666	△38,477
退職給付に係る調整累計額	△3,576	△3,418
その他の包括利益累計額合計	△10,311	△8,618
非支配株主持分	452	464
純資産合計	751,877	755,232
負債純資産合計	864,072	859,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	96,418	101,184
売上原価	62,527	64,713
売上総利益	33,890	36,470
販売費及び一般管理費	21,463	21,826
営業利益	12,427	14,644
営業外収益		
受取利息	628	820
受取配当金	399	485
為替差益	-	4,481
その他	342	301
営業外収益合計	1,371	6,089
営業外費用		
為替差損	721	-
その他	53	4
営業外費用合計	775	4
経常利益	13,023	20,729
特別利益		
固定資産売却益	73	3
特別利益合計	73	3
特別損失		
固定資産売却損	27	15
固定資産廃棄損	119	14
事業整理損失引当金繰入額	-	215
特別退職金	-	89
特別損失合計	147	334
税金等調整前四半期純利益	12,949	20,398
法人税、住民税及び事業税	2,192	3,951
法人税等調整額	534	2,095
法人税等合計	2,727	6,047
四半期純利益	10,222	14,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,216	14,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	10,222	14,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,288	△654
為替換算調整勘定	1,535	2,195
退職給付に係る調整額	201	158
その他の包括利益合計	4,025	1,698
四半期包括利益	14,247	16,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,242	16,035
非支配株主に係る四半期包括利益	4	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	44,777	36,393	9,975	91,146	5,272	96,418	—	96,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	1,904	20	2,721	12	2,734	△2,734	—
計	45,574	38,298	9,995	93,868	5,284	99,153	△2,734	96,418
セグメント利益	4,243	6,926	989	12,159	710	12,869	△442	12,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△442百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△258百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△183百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	45,005	40,046	10,521	95,572	5,611	101,184	—	101,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	1,795	28	2,427	15	2,442	△2,442	—
計	45,608	41,841	10,549	97,999	5,626	103,626	△2,442	101,184
セグメント利益	3,584	8,899	1,436	13,920	973	14,893	△249	14,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△249百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△368百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）119百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。